

財務状況を全般的に説明する資料

◆ 事業活動収支計算書の予算対比について

教育活動収支の収入は94,949千円の増となり、内訳は、学生生徒等納付金47,105千円の減、手数料3,033千円の増、寄付金7,903千円の減、経常費等補助金24,047千円の増、付随事業収入96,596千円の増、雑収入26,281千円の増です。付随事業収入の増は、主に留学生の寮費収入増によるものです。

教育活動収支の支出は277,533千円の減となり、内訳は、人件費119,879千円の減、教育研究経費419,379千円の減、管理経費239,746千円の増、徴収不能額等21,979千円の増で、教育研究経費では報酬委託手数料の減少の他、学生寮に係る経費について管理経費の補助活動事業支出に科目振替したことも大きく影響しています。また、これが管理経費増加の最大の要因ともなっています。結果、収支はマイナスの予算から51,450千円のプラスとなりました。

教育活動外の収入は11,942千円の増で、主な要因は収益事業収入8,970千円の増です。教育活動外の支出は572千円の増となり、結果、収支は11,370千円マイナス幅が縮小しました。経常収支差額については、383,852千円増で25,730千円のプラスとなりました。

特別収支の収入は6,974千円の増となり、要因は現物寄付6,974千円の増です。特別収支の支出は18,498千円の増となり、要因はすべて資産処分差額の増で、結果、収支は11,524千円の減となりました。

基本金組入前当年度収支差額は372,328千円増の470,049千円となりました。

基本金組入額につきましては84,913千円となっています。

◆ 事業活動収支計算書の前年度対比について

教育活動収支の収入は987,260千円の増となり、内訳は、学生生徒等納付金805,727千円の増、手数料14,786千円の増、寄付金7,841千円の増、経常費等補助金915千円の減、付随事業収入116,849千円の増、雑収入42,972千円の増です。学生生徒等納付金の増で大きな要因は、留学生や宝塚医療大学和歌山保健医療学部の学納金などです。寄付金は一般寄付金7,908千円の増が主な要因です。経常費等補助金の内訳は国庫補助金が10,815千円の減、都道府県補助金が834千円の減、市町村補助金が4,060千円の増、その他補助金6,674千円の増となっています。付随事業収入116,849千円増は、補助活動収入115,243千円の増が大きく影響しています。雑収入42,972千円増は、施設設備利用料20,383千円とその他の雑収入24,023千円の増が主な要因です。

教育活動収支の支出は175,352千円の増となり、内訳は、人件費106,881千円の増、教育研究経費337,467千円の増、管理経費289,881千円の減、徴収不能額等は20,885千円の増で、人件費の内訳は、教員人件費79,496千円の増、職員人件費27,598千円の増、その他の人件費213千円の減です。教育研究経費は報酬委託手数料200,477千円の増や光熱水費55,718千円の増および奨学費34,336千円の増などが大きな要因です。管理経費では寄付金556,840千円減となる一方で補助活動事業支出が162,674千円、広報費29,114千円、賃借料22,791千円などが増加しています。結果、収支は811,908千円増で51,450千円のプラスとなりました。

教育活動外の収入は3,637千円の増はその他の受取利息・配当金3,017千円増が主な要因です。

教育活動外の支出は6,541千円の減で、主な要因は借入金利息6,413千円の減です。結果、収支は10,178千円マイナス幅が縮小しました。

経常収支差額については822,086千円増で25,730千円のプラスとなりました。

特別収支の収入は現物寄付3,046,709千円減の影響で2,975,123千円減となり、特別支出63,772千円減となり、結果、収支差額は2,911,351千円の減となりました。

基本金組入前当年度収支差額は2,089,265千円の減となりました。

基本金は、昨年度組入額対比3,328,181千円減で84,913千円の組入れとなりました。

各科目の平易な説明資料

◆ 資金収支計算書の科目（収入の部）

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる授業料、実験実習料や、学生生徒等を就学させるに当たって義務的かつ一律に納付させる入学金など。
手数料収入	特定の用役の提供に当たって受益者から徴収する手数料。入学検定料、試験料、証明手数料収入など。
寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とならないもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される助成金。日本私立学校振興・共済事業団やこれに準ずる団体からの助成金を含む。
資産売却収入	帳簿残高のある固定資産等の売却収入。不動産売却収入、有価証券売却収入など。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入（食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業の収入）、附属事業収入（附属機関（病院、研究所等）の事業の収入）、受託事業収入（外部から委託を受けた試験、研究等による収入）、収益事業収入（収益事業会計からの収入）など。
受取利息・配当金収入	その他の受取利息・配当金収入（預金、貸付金等の利息、株式の配当金等）など。
雑収入	学生生徒等納付金収入から事業収入までの各収入に含まれない収入で、固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する収入。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金。
前受金収入	翌会計年度以後の諸活動に対応する収入を当該会計年度において資金収入したもの。
その他の収入	学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入。積み立ててきた特定資産から繰り入れた収入や、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入など。
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した支払資金。

◆ 資金収支計算書の科目（支出の部）

科 目	説 明
人件費支出	教職員等に支給する人件費。教員人件費支出、職員人件費支出、役員報酬支出、退職金支出など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
借入金等利息支出	借入金及び学校債に係る利息支出。
借入金等返済支出	借入金及び学校債に係る返済支出。
施設関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、固定して設置する固定資産に係る支出。
設備関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車輛等の設備又は電話加入権等の設備の利用に係る権利に係る支出。
資産運用支出	学校法人の資産運用目的による資金支出。
その他の支出	人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出。当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や、当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末未払金）など。
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。
次年度繰越支払資金	翌年度へ繰り越される支払資金。

◆ 事業活動収支計算書の科目

科 目	説 明
その他の教育活動外収入	収益事業収入、外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差益）など、教育研究活動以外の収入。
その他の教育活動外支出	外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差損）など、教育研究活動以外の支出。
その他の特別収入	施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額。
資産売却差額	学校が持つ不動産、有価証券等の資産を売却した際に生じる売却益。その他、有価証券の時価の著しい下落による有価証券評価損（有価証券評価差額）、有姿除却を行った場合の有姿除却等損失を含む。
その他の特別支出	災害損失、退職給付引当金特別繰入額、デリバティブ取引の解約損。
事業活動収入	学生生徒等納付金や補助金など学校法人の負債とならない収入。従来の「帰属収入」。企業会計の「収益」に当たる。
事業活動支出	年度内で消費する資産の取得価額（減価償却額など）と用役の対価として支出した額（人件費や経費支出など）。従来の「消費支出」。企業会計の「費用」に当たる。

資金収支計算書

(単位：千円)

科目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,121,593	3,315,916	2,868,284	2,485,154	2,151,570
	手数料収入	61,613	46,827	36,059	40,470	30,532
	寄付金収入	7,916	8	65,291	9,264	51,416
	補助金収入	437,307	439,713	343,826	396,543	202,148
	資産売却収入	660,977	317,470	45,200	1,379	0
	付随事業・収益事業収入	217,120	99,651	92,388	107,121	100,999
	受取利息・配当金収入	7,502	4,485	5,221	5,004	3,406
	雑収入	117,373	75,099	38,112	71,241	39,676
	借入金等収入	600,000	500,000	2,312,400	2,119,700	932,500
	前受金収入	2,642,671	2,155,387	1,803,013	1,521,574	1,319,029
	その他の収入	2,072,474	1,688,308	1,310,069	605,021	901,545
	資金収入調整勘定	△ 2,362,195	△ 2,152,333	△ 1,612,604	△ 1,548,408	△ 1,243,881
	前年度繰越支払資金	2,596,897	2,720,753	1,904,029	2,384,031	2,856,354
	収入の部合計		11,181,248	9,211,284	9,211,288	8,198,094
支出の部	人件費支出	2,275,358	2,167,650	1,940,979	1,646,337	1,340,882
	教育研究経費支出	1,287,012	957,130	760,902	548,996	442,680
	管理経費支出	821,368	1,127,756	872,028	1,051,458	651,252
	借入金等利息支出	41,172	47,585	41,882	36,044	22,791
	借入金等返済支出	455,860	456,070	1,658,597	141,475	136,380
	施設関係支出	740,663	140,248	89,623	2,086,356	1,267,729
	設備関係支出	214,165	73,655	414,763	89,145	80,765
	資産運用支出	2,844	2,899	2,997	3,080	3,912
	その他の支出	1,931,816	1,856,661	844,268	1,155,240	1,334,022
	[予備費]	0	0	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 1,025,286	△ 215,267	△ 135,504	△ 464,066	△ 319,150
	翌年度繰越支払資金	4,436,276	2,596,897	2,720,753	1,904,029	2,384,031
支出の部合計		11,181,248	9,211,284	9,211,288	8,198,094	7,345,294

事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,121,643	3,315,916	2,868,284	2,485,154	2,151,570
		手数料	61,613	46,827	36,059	40,470	30,531
		寄付金	7,916	75	65,477	10,113	18,416
		経常費等補助金	437,307	438,222	343,626	196,543	202,148
		付随事業収入	208,150	91,301	84,010	97,310	90,923
		雑収入	117,290	74,318	51,912	69,741	39,676
		教育活動収入計	4,953,919	3,966,659	3,449,368	2,899,331	2,533,264
	支出の部	人件費	2,282,887	2,176,006	1,948,813	1,653,708	1,338,667
		教育研究経費	1,692,245	1,354,778	1,092,228	773,796	619,001
		管理経費	904,358	1,194,239	938,580	1,098,243	674,698
		徴収不能額等	22,979	2,094	7,552	6,090	87,323
		教育活動支出計	4,902,469	4,727,117	3,987,173	3,531,837	2,719,689
	教育活動収支差額		51,450	△ 760,458	△ 537,805	△ 632,506	△ 186,425
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	7,502	4,485	5,221	5,004
雑収入			0	0	0	0	0
その他の教育活動外収入			8,970	8,350	8,377	9,811	10,076
教育活動外収入計			16,472	12,835	13,598	14,815	13,482
支出の部		借入金等利息	41,172	47,585	41,882	36,044	22,791
		その他の教育活動外支出	1,020	1,148	1,336	1,295	0
		教育活動外支出計	42,192	48,733	43,218	37,339	22,791
教育活動外収支差額		△ 25,720	△ 35,898	△ 29,620	△ 22,524	△ 9,309	
経常収支差額		25,730	△ 796,356	△ 567,425	△ 655,030	△ 195,734	
特別収支	収入の部	資産売却差額	73,780	0	200	870	0
		その他の特別収入	389,057	3,437,960	800,150	2,567,581	36,390
		特別収入計	462,837	3,437,960	800,350	2,568,451	36,390
	支出の部	資産処分差額	18,498	80,296	7,497	326	2,439
		その他の特別支出	20	1,994	990	1040	990
		特別支出計	18,518	82,290	8,487	1,366	3,429
特別収支差額		444,319	3,355,670	791,863	2,567,085	32,961	
[予備費]		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		470,049	2,559,314	224,438	1,912,055	△ 162,773	
基本金組入額合計		△ 84,913	△ 3,413,094	△ 1,329,078	△ 2,721,743	△ 477,428	
当年度収支差額		385,136	△ 853,780	△ 1,104,640	△ 809,688	△ 640,201	
前年度繰越収支差額		△ 3,226,704	△ 2,372,924	△ 1,268,284	△ 458,596	181,605	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,841,568	△ 3,226,704	△ 2,372,924	△ 1,268,284	△ 458,596	
(参考)							
事業活動収入計		5,433,228	7,417,454	4,263,316	5,482,597	2,583,136	
事業活動支出計		4,963,179	4,858,140	4,038,878	3,570,542	2,745,909	

財務比率等を活用して財務分析している資料

比率名	算式 (×100)	評価	比率
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	45.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い方が良い	55.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	34.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	18.2%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	0.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	8.7%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	低い方が良い	92.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	どちらも いけない	82.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	7.3%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	0.2%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	8.0%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	8.8%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	1.6%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	どちらも いけない	9.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	0.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	高い方が良い	1.0%

(注1) 「経常収入」 = 「教育活動収入計」 + 「教育活動外収入計」

(注2) 「経常支出」 = 「教育活動支出計」 + 「教育活動外支出計」

(注3) 「経常収支差額」 = 「経常収入」 - 「経常支出」

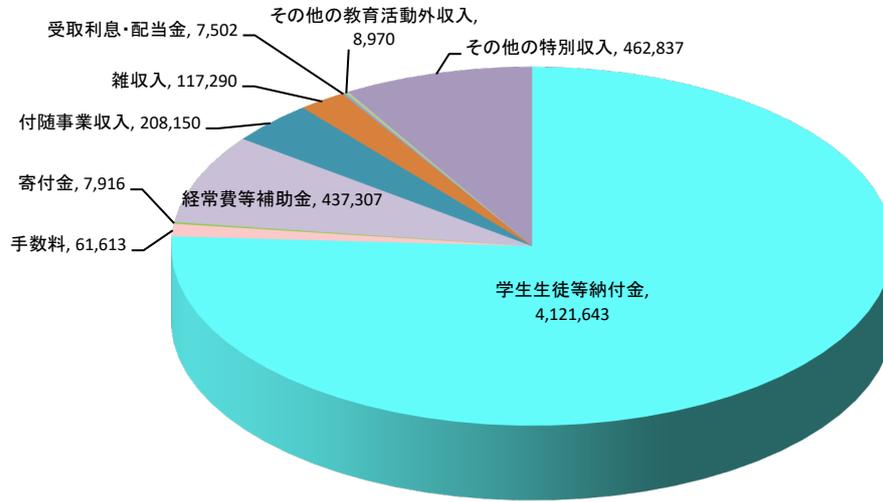
(注4) 寄付金比率の「寄付金」には特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

(注5) 補助金比率の「補助金」には特別収支の「施設設備補助金」を含む。

グラフや図表を活用した資料

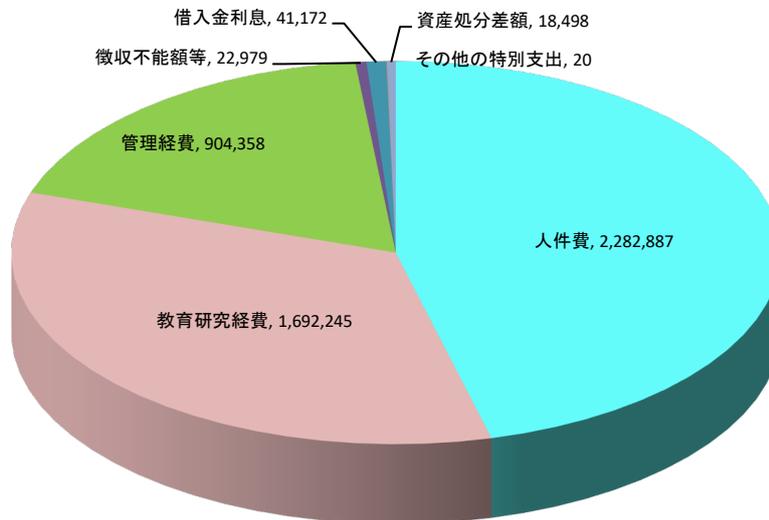
◆事業活動収入構成図

(単位：千円)



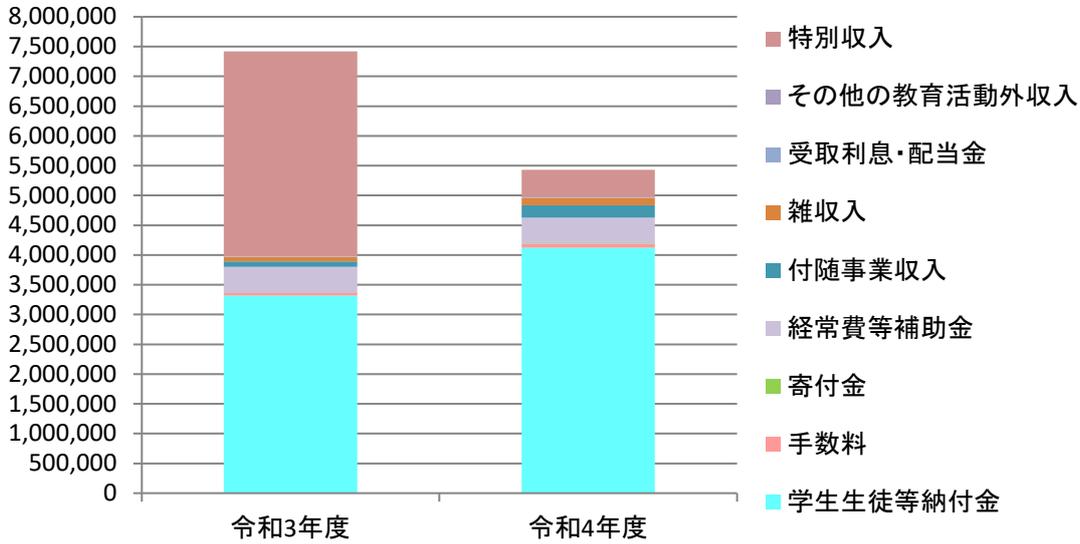
◆事業活動支出構成図

(単位：千円)



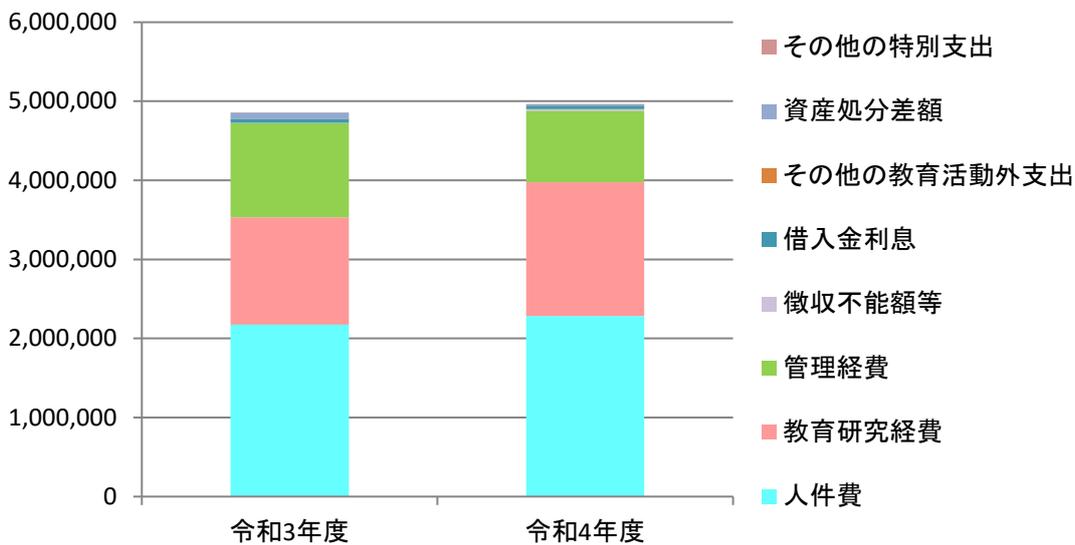
■年度別事業活動収入構成図

(単位：千円)



■年度別事業活動支出構成図

(単位：千円)



学校法人会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料

◆ 学校法人とは

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人をいいます（私立学校法第3条）。学校法人は、学校法人会計基準で定めるところに従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

◆ 学校法人会計基準の特徴

学校法人は、一般の企業のように利益の追求を目的とするものではありません。学校法人は、教育研究活動を目的としています。収入と支出のバランスが取れなければ学校運営を維持することはできません。そのため、学校法人会計の目的は、設置運営する大学等の永続的維持、発展と教育研究活動の円滑な遂行です。同時に、経常費補助金に係る予算の適切な執行が求められます。

学校法人の収入の大半は、自由に増額することが困難な学生生徒等納付金です。また、教育研究活動の維持発展のための支出を削減することが難しい点があります。そこで、学校法人の経営状況及び財政状態を的確に把握するため、学校法人会計基準に基づき計算書類を作成する必要があります。

◆ 学校法人会計と企業会計の違い

企業が利益の追求を目的としているのに対し、学校法人は教育研究活動を目的としています。企業会計が計算書類からその経営成績を知ることが目的であるのに対し、学校法人会計は計算書類によって安定的、継続的に教育研究活動が行われているか否かを知ることが目的です。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限の下に認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。